

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

[基本事務事業名] 高等教育機関との連携強化事業(201)

[評価年月日] 平成12年12月12日

[担当部課名] 企画課

[記入課名・課長名・電話] 企画課長 天野光敏

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策 : 人づくりの推進(- 2)

施策 : 高等教育機関の充実と連携(4)

総合計画の目標項目 : 県と高等教育機関等との共同研究の推進

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策 : 創造的人材の育成・確保、科学技術交流の推進

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去、現状、将来)

18歳人口の急減期にあり、魅力ある大学が求められている。また知識、技術の高度化や人々の豊かで文化的な生き方の追求とあいまって、高等教育機関の地域への貢献の機運が高まりつつある。

今後、高度技術化、高齢化、国際化、環境保護等社会のニーズにこたえる高等教育機関の整備が進み、高等教育機関と地域、産業界、行政との連携が活発になる。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたいのか)

県と高等教育機関が中心となり、産学官共同研究、人的交流等を進め、高等教育機関が持つポテンシャルを引き出す。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には*を付す)

共同研究参加高等教育機関数 / 全高等教育機関数 × 共同研究参加県課所数 / 県全課所数

変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

県内の全ての高等教育機関と県の多くの機関が共同研究に積極的に参加することを目指して成果指標を設定した。研究テーマにより参加する機関が異なるうえに、テーマ数も限りがあり、単年度に全機関が参加することは困難である。

3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

県と高等教育機関が中心となり、産学官共同研究や人的交流等が積極的に行われている。

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度(11年度)における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

人文・社会科学から自然科学の分野まで計4件の研究テーマについて、大学等の研究者、県職員、関係機関の職員等が参加して共同研究を行い、職員の資質向上に寄与した。また、共同研究では、研究会の成果をまとめ、県のホームページに掲載するなど、県民へ広く情報提供を行っているところである。

前年度に残った課題

研究者と県職員の連携・協力をより緊密かつ効果的に行い、共同研究の成果の充実と職員の資質の向上を図る必要がある。

4-(2)本年度(H12年度)における基本事務事業の見込み評価

本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

研究者と県職員の連携・協力をより緊密かつ効果的に行い、共同研究の成果の充実と職員の資質の向上を図る必要がある。

本年度残ると思われる課題

出来るだけ多くの機関の参加を目指して共同研究を進めてきたが、今後は研究内容の質の向上とその成果の活用が課題である。そのためには、成果の活用を念頭においた共同研究の進め方や整理方法などについて検討する必要がある。

5 基本事務事業の改革方向

高等教育機関連絡会議において、高等教育機関との連携方策、共同研究の今後の進め方や成果の活用方策などについて検討する。

6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等(千円)	必要概算 コスト(千円)
	目標	実績		所要時間(時間)	
前々年度 (H10年度)	—	0.46	—	33,431 2,464	43,731
前年度 (H11年度)	—	0.50	—	15,472 1,560	21,946
本年度 (H12年度)	—	0.08	—	14,844 1,638	23,044
本年度補正後 (H12年度)	—	—	—	+(or ▲) +(or ▲)	+(or ▲)
翌年度 (H13年度)	0.10	—	—	15,601 1,638	21,642
計画目標年次 (H 年度)	—	—	—	—	—

7 翌年度(H13年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM : Project Portfolio Matrix)

〈必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 *休止・廃止〉

基本事務事業の成果向上への貢献度合

直接的に貢献する

間接的に貢献する

貢献度合の考慮外
～活動基盤となる
事務事業など

△高等教育機関との連携強化費 →

即効性（2年以下）

中期的（3年～5年）

長期的（6年以上）

効果発現までの期間

※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細

新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

[illegible]